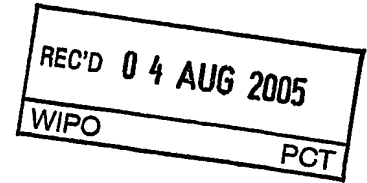


# 特許協力条約

PCT

## 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕



出願人又は代理人 の書類記号 148937-191	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/011135	国際出願日 (日.月.年) 04.08.2004	優先日 (日.月.年) 12.08.2003
国際特許分類(IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> C09D183/16, C01B33/12, C09D171/00, 183/04, H01L21/312		
出願人(氏名又は名称) AZエレクトロニックマテリアルズ株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で \_\_\_\_\_ 4 \_\_\_\_\_ ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ （電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

<input type="checkbox"/>	第I欄	国際予備審査報告の基礎
<input type="checkbox"/>	第II欄	優先権
<input type="checkbox"/>	第III欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input type="checkbox"/>	第IV欄	発明の単一性の欠如
<input type="checkbox"/>	第V欄	PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第VI欄	ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第VII欄	国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第VIII欄	国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 10.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 19.07.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 安藤達也	4V	9285
	電話番号 03-3581-1101 内線 3483		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第\_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第\_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第\_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第\_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 3, 4	有
	請求の範囲 1, 2, 5, 6, 7	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 3	有
	請求の範囲 1, 2, 4, 5, 6, 7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献01: JP 8-51271 A (ダウ・コーニング・コーポレーション)  
1996. 02. 20 [特許請求の範囲],[0021]
- 文献02: JP 9-107171 A (ダウ・コーニング・コーポレーション)  
1997. 04. 22 [特許請求の範囲],[0023]
- 文献03: JP 2002-75982 A (クラリアント ジャパン 株式会社)  
2002. 03. 15 [特許請求の範囲],[0033]
- 文献04: JP 1-138107 A (財団法人石油産業活性化センター)  
1989. 05. 31 特許請求の範囲, 5ページ, 6ページ

請求の範囲3に記載された発明は、新規性及び進歩性を有する。

ポリアルキルシラザン化合物、アセトキシシラン化合物及び有機溶媒を含んでなるコーティング組成物に、シロキシ含有ポリエチレンオキサイド化合物又はシロキシ含有ポリエチレンオキサイド化合物をモノマー単位として含む共重合体である多孔質化剤をさらに含んでなるコーティング組成物は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されていない。また、このような事項は自明なものでもない。

請求の範囲1,2,5,6,7に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献01～02により新規性を有さない。

文献01～02には、ポリアルキルシラザン化合物、アセトキシシラン化合物及び有機溶媒を含んでなるコーティング組成物が記載されている。

そして、当該コーティング組成物と請求の範囲1,2に記載されるコーティング組成物は、共にポリアルキルシラザン化合物、アセトキシシラン化合物及び有機溶媒を含んでなるもので、構成成分に差異がないことは明らかであるから、出願人の答弁書における主張は到底採用できない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

さらに、該組成物に適宜添加剤を加えること、該組成物を基板上に塗布し所定の条件で加熱して得られるシリカ質材料、該シリカ質材料を層間絶縁膜として含む半導体装置も記載されている。

請求の範囲 1, 2, 4, 5, 6, 7 に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献 O 1 ~ O 4 により進歩性を有さない。

さらに、文献 O 3 ~ O 4 には、焼成してシリカ質材料を得るためのポリアルキルシラザン化合物として所定の構造のポリアルキルシラザン化合物を用いることが、文献 O 3 には、焼成してシリカ質材料を得るためのポリアルキルシラザン化合物を含むコーティング組成物に多孔質化剤を含ませることが記載されている。

そうすると、文献 O 1 ~ O 2 に記載されている焼成してシリカ質材料を得るためのポリアルキルシラザン化合物を含むコーティング組成物において、ポリアルキルシラザン化合物として文献 O 3 ~ O 4 に記載されるようなものを用いること、添加剤として多孔質化剤を用いることは、いずれも当業者にとって容易である。